



我が国で開始直後からアクセス急増のネット動画配信サービスがある。AbemaTV である。TV 放送の形式を踏襲しながら独自の切り口で、スマホなどに無料配信し、若者を魅了している。我が国の TV 視聴率は下がり続け、TV 離れが加速している一方で、ネット企業からの動画配信サービスが相次いでいる。日本より 10 年先を行く米国でも、新たな動きが始まっている。YouTubeTV や Vice といった動画配信サービスが、米国で注目を集めている。今回、日米で注目を集める最新の動画配信サービス事情について紹介する。

AbemaTV（ネットの動画配信サービス）の革新性

最近、我が国ではネットの動画配信サービス「Abema（アベマ）TV」が注目を集めている。これは、2016 年 4 月にオープンしたサイバーエージェントとテレビ朝日が共同出資した AbemaTV 社によるサービスである。

AbemaTV の革新性は、放送事業者でもないのに名称に TV を冠し、従来の TV 放送に近い動画配信サービスを行っている点である。約 30 チャンネルの動画コンテンツを基本的に無料視聴できる 24 時間放送のネット TV 局である。

開局直後から現在まで、視聴者を着実に増やしてきている。アプリのダウンロード数で見ると、開局後 4 ヶ月目で 700 万、7 ヶ月目で 1000 万、そして 1 年目で 1600 万を突破している。

AbemaTV の人気の理由は、TV 離れしている若者にアピールするチャンネルや独自コンテンツの配信にある。在来のマンネリ化した TV 局の番組内容とは、切り口が大きく異なる。

それは、AbemaTV が発表している人気ランキングを観れば一目瞭然である。検索エンジンで {AbemaTV 人気番組 ランキング} と検索すれば、1 位から順に番組名と内容解説がついているので、チェックすることをお勧めする。

AbemaTV の特徴は、若者が常時携帯しているスマホ端末を主なターゲットにして、ネットでの TV 放送局を目指していることである。TV で何か放送していないかと思った時に、場所と時間を選ばずに、スマホで即座にみられるようにしている。

30 チャンネルの番組やコンテンツの選択が簡単である。スマホをオンにして、放映されている番組を、画面のスイープ操作でザッピングして、視聴したい番組を見つけたら、即見れるスタイルにしている。また、リアルタイム視聴だけでなく見逃し視聴などの機能や、バックグラウンド再生機能もある。バックグラウンド再生機能により、アプリを閉じている間でも、仕事をしながらでも、音楽番組をラジオ感覚で楽しむことができる。

さらに、当初の「横持ち視聴」だけでなく「縦持ち視聴」を出来るように改善している。これにより、下欄の番組視聴者数やコメントの確認や書き込みができる。コメントの書き込みでは、他人の書き込みが順に表示され、他の視聴者との一体感を生み出している。

2017 年度は先行投資の年として 200 億円を投資しており、AbemaTV の赤字は、他のメディア事業の収益でカバーしている状態である。最近では、無料視聴に加えて有料視聴（プレミアムプラン）も設けて赤字経営の改善に努めている。

AbemaTV はスタートしてわずか 1 年数ヶ月しか経っていない。TV 放送に近い番組構成と広告収入による無料視聴を基本とするビジネスモデルが、成功するかどうかは、今後の経過を見る必要がある。AbemaTV の将来に疑問を投げかける識者もいる。

たとえば、2ちゃんねる管理人の西村ひろゆきは、在来の TV 番組に近い内容を今後とも無料で配信し続けるのは、難しいと述べている（「西村ひろゆきが大胆予測『AbemaTV は失敗する。コスト面で本質的に無理』」、Netgeek.bzi、2017 年 1 月 29 日）。

急がれる日本の TV 局の動画配信サービス

日本の TV 放送は、海外に比べてネット対応が遅れていた。欧米では、10 年程前から TV 放送とネットとの同時配信や見逃し配信などを行ってきた。日本では実験的な試みは別にして、TV 局によるネットでの動画配信は、事実上実施されてこなかった。

民放の場合、これまで採算の取れるビジネスモデルが構築できなかった（？）からと指摘されている。従って、ここに紹介した AbemaTV の 1 年間程の成果は、我が国の TV 業界としては、大変画期的な事件といつてよいのである。

他方、公共放送の NHK は、これまでネット配信に法的規制があったが、総務省は来年の 2019 年より全面解禁すると報じられている。法的規制がなかったにもかかわらずネット配信をしてこなかった民放も、NHK の同時配信に反対し続ける訳にはいかない。

なぜなら、国民の TV 離れは現在も確実に進んでいるからである。在京民放キー局 5 社の年度視聴率は、この 11 年間（2005 年から 2016 年）下がり続けている。このままでは、民放各社は、TV 局として自然消滅への道を歩むしかない。

その上、2015 年前後から、内外の動画配信サービスが相次いでいる。2014 年に Hulu 日本法人（2011 年に営業開始）が日本テレビ傘下に、2015 年に Netflix、Amazon プライム・ビデオ、dTV（NTT ドコモ）が参入、2016 年には AbemaTV がスタートしている。

App Ape Laboratory の「AbemaTV 効果でライバルユーザーも大幅増～大型新人が活性化した動画配信市場の現状を分析」（Fuller, Inc. 2017 年 3 月 21 日）によれば、我が国の動画配信市場は、2016 年より大幅に増え始めているという。

また、監督官庁の総務省は、NHK の同時配信（TV 局が放送と同時にネットで番組を流すこと）解禁を急いでいる。それは、目前に迫ったオリンピック開催のためである。2018

年には平昌五輪（冬季）、2020年には東京五輪（夏季）が開催される。

2008年の北京五輪以降、オリンピックの同時配信（ライブ中継）は、回を重ねるごとに、規模の拡大と内容の充実が図られてきている。特に、2012年のロンドン大会におけるICTの活用は、世界中の注目を集めた。日本は東京大会の開催国として、ITC先進国を目指す国として、ロンドン大会を上回る成果を挙げることが、なによりも期待されている。

アメリカにおける動画配信の最新事情

2017年4月、アメリカの一部の地域、ニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴやフィラデルフィア、サンフランシスコで、YouTube TVのサービスが始まった。7月からは、全米の10都市にサービス地域を拡大し、今後、全米に広げていくとしている。

このYouTube TVは、アメリカでも画期的なものである。ABCやCBS、NBCやFox等の44のチャンネルもの視聴（後にチャンネル数は拡大）をYouTubeを通じて可能にし、しかも、ケーブルテレビ会社の半額の35ドル（約4000円）/月で提供しているからである。

アメリカはケーブルテレビ大国と呼ばれる程、ケーブルテレビ会社の力が強く、ケーブルテレビ会社との契約抜きで、TVを視聴することは難しかった。ただ、2010年代に入りCord Cutting（コードカッティング）と呼ばれる現象が進み、ケーブルテレビ会社よりインターネットの動画配信を選択する世帯が増える傾向にある。

このYouTube TVの挑戦に対して、ケーブルテレビ会社がどのような対抗策を打ち出してくるのか、また、動画配信をしている他のネット企業がどのようなサービスを打ち出してくるのかについて、これからの展開を見ていく必要がある。

ケーブルテレビ会社がCord Cuttingにより衰退するかもしれないし、ケーブルテレビ会社と動画配信サイトとが新しいパートナー関係を構築し、勢力を盛り返すことになるかもしれない。

もう一つ、注目すべきサービスがある。VICE MEDIA社の「VICE」である。同社は、1994年にカナダで起業しアメリカで急成長し、現在、メディア/テレビ/エージェンシーの3つの事業を柱としている。

世界30箇所以上に拠点を置き、月間UV（Unique Visitor）数は、世界で1億以上に達している。2012年に日本支社「Vice Media Japan」を設立し、2014年にVICEは、ネット動画として初めて、報道とドキュメンタリーの部門でエミー賞を受賞している。

「若者向けのBBC」といわれるように、若者文化に焦点を合わせ、ジャーナリズムとパンクカルチャーを融合させた異色のメディアとして知られている。国際問題、社会問題、音楽、食べ物、スポーツ、カルチャーなど世界中のニュースを、独自の切り口で、ネットやテレビで配信している。

Vice Media Japanは、日本国内独自の取り組みとして、YoutubeとAbemaTVにVICEチャンネルを設けて、独自のニュース配信を行っている。在来のTV放送を見慣れている者にとって、かなり異色のニュース配信である。これは、Youtubeで視聴すれば簡単に理解できる。興味ある方は、Youtubeで{VICE Japan}または{VICE}と検索すれば、VICE Japan（日本語・日本語字幕で視聴可）またはVICE（英語などの外国語）のニュースを視聴できる。

(TadaakiNEMOTO)